

大阪高槻市 ふれあいセンターの「解同」事務所退去 共産党議員団の追及に市表明

大阪府高槻市が、部落解放同盟事務所を「ふれあいセンター(旧解放会館)」から退去させる方向を表明しました。

10月に開かれた昨年度決算を集中審議する市議会特別委員会で、日本共産党の「ふれあいセンター」内に事実上存在する部落解放同盟事務所は退去すべきとの質問に、市が「先送りすることなく、(市民の)理解が得られるよう示したい」と答えたものです。

高槻市共産党議員団のかつ原和久市議会議員が追及した部落解放同盟の事務所問題について、「いまだに『確認・糾弾』行為を放棄せず、『人権』を語る資格も無

い運動団体が、行政施設を事実上占有することは許されない。退去すべき」と市議会できり返し追及。市は、「解同は」

地域の連合自治会や老人会、コミュニティ組織などで作る、任意団体の「人権まちづくり協議会」の事務局団体として、使用している」と説明していました。

しかし、旧地区内に市が設置する掲示板に、部落解放同盟の支部総会への動員要請が毎年掲示され、その連絡先がふれあいセンターになっていま

同盟事務所の退去について検討し始め、今年度末には退去する方向で解同支部との協議をすすめています。

しかし、一方で高槻市は今年度、「法」終了以降の「市同促・地区協」が「衣替え」した任意団体の「人権まちづくり協議会」と、全市的に自治会やコミュニティ組織

飛鳥会事件以降の同和利権や同和事業への市民的批判の高まりの中で、市も昨年度から部落解放

センターの分局になっており、部落解放同盟の組織的温存を図ろうとしています。

これは、「人権まちづくり協議会」の活動に対し行政が「補助金を出す」関係から、市がおこなうべき事業を「人権まちづくり協議会」に「委託する関係」に質的に変わり、人件費や事務所の

内にもその分局を置いていますが、「解放新聞」の帯封に記載の支部FAXを暴露していきたくて

時々の政治の流れと私たちの課題

岡山大学名誉教授 岩間 一雄

月刊誌『文藝春秋』11月号に『強い日本を私の国家再建計画』と題して「解散・総選挙断行の決意」を公にして、麻生内閣がスタートしたことは今ではよく知られている。だが、今日に至るまで、「解散権は私にある。解散の日が私が決める」と豪語して、麻生首相は解散に踏み切っていない。

今、解散総選挙になったとすると、自民党は大敗するという調査結果が出されている。麻生内閣成立直後でも、麻生内閣人気は予想外に低調で、選挙をすれば大敗するという結果に変わりはない。自民党の現状は、

60日規定による再可決を念頭に置けば、なんでも決定できるいわばオール・マイティーである。

選挙をすればその特権的状態を失うほかないと予想される時、あえて解散に踏み切れないのは、自民党が国民の利益よりも自分たちの政治権力優先させているかぎり、あまりにも当然である。国民の信を問おうとした麻生総理が、いろいろな理



屈をつけて解散・総選挙を先送りしていることとは、このことからすれば当然のことかもしれない。政局(選挙)か政策(景気対策)かという理屈で解散が先送りされた。世界に広がる金融危機が実体経済にまで影響を及ぼしつつある現状において、選挙などをやっ

付金であった。「貧しいところへお金が行くことが重要だ」という麻生総理の提案であり、所得制限をつけるか否かを決められず地方に丸投げされた定額給付金である。

政局でなく政策だといふのであるが、私には、麻生総理が、2兆円の国費を使って、国民から票を買おうとしているのかと思えない。何とか国民の人気を回復して選挙を有利にしたいという政局関心だけが、この間の麻

生内閣を迷走させた原因である。本心に政策関心があるのなら、選挙結果は二の次であり、国民生活こそが一番に重視されるはずである。

人気取りを求めて足掻けば足掻くだけ、にっちもさっちも出来なくなる末期状況をこの内閣に感じるのには私だけだろうか。「解散権を行使できぬまま『死に体』となる可能性」すらあることを予想する論説もある。決定的な局面展開がないまま、事態がますます過したとしても、その期限は来年9月である。い

くら遅くなくても現行議会制度の転換が発生しないかぎり、その時点で衆議院選挙が行われる。麻生内閣の迷走が続けば、政府与党が、国民生活重視でなく選挙を重視する政局関心だけで動いていることがさらけ出されてくる。それは、現在の政府与党のおかしさをじっくりと学習させてくれるチャンスでもある。この学習のチャンスを生かして、真に国民のためになる新しい政権を誕生させることこそ、私たちの責務だと思う。

新連載紹介

山家悠紀夫さん

やんべゆきお

くらしと経済のスペシャリスト

景気がよくなっても暮らしはよくなるらない、不況になると真ッ先に派遣・期間社員がリストラされる。実体経済とかけはなれた金融商品が原油、穀物の

価格を高騰させ、役員が何百億円という収益を得ている。

一方、働いても働いても生活が楽にならないワーキングプアが年々増加している。ここ10年間、毎年3万人以上の自殺者をだし、トヨタ、キャンソンなど大企業がわが世の春を謳歌している経済大国日本。世の中を治め、人民の苦しみを救う経国済民の経済は死んだのか。

なんだか息苦しい世の中になったと実感の向きも多からう。俄仕込みで経済を勉強と、紙面の経済面に目をおとしても「金融デリバティブ」「ヘッジファンド」「サブプライムローン」「金融工学」etc・・・チンプンカンプン。真実は数の中といった按配です。

そこで経世済民のプロフェッショナル、山家悠紀夫(やんべゆきお)さんに「くらしと経済」を分かり易く解説してもらいます。解説は機関紙『地域と人権』の09年1月から1年間、連載。内容も構

造改革、サブプライムローン問題から身近な暮らしの問題まで、その時々の経済問題を縦横無尽に解説してもらいます。乞うご期待!

山家悠紀夫さんのプロフィール

1940年生まれ。神戸大学経済学部卒業後、第一銀行入行。神戸大学大学院経済学研究所教授を経て、2004年「暮らしと経済研究室」を開設。著書に『構造改革』という幻想(岩波書店)『暮らしに思いを馳せる経済学』(新日本出版社)ほか多数。